

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	437
事業名	就学入学祝金	予算科目	会計 一般会計・1 款 民生費・3款 項 児童福祉費・2項 目 少子対策費・7目
担当部課名	健康福祉部 少子対策課		
電話	0799 - 44 - 3040		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市入学祝金支給条例
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_	
	まちづくりの目標	子どもを産みたい_育てたいまち【子育て】	
	施策目標	子どもや要介護者をもつ共働き夫婦などが、安心して生活できるよう、地域全体で支える	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

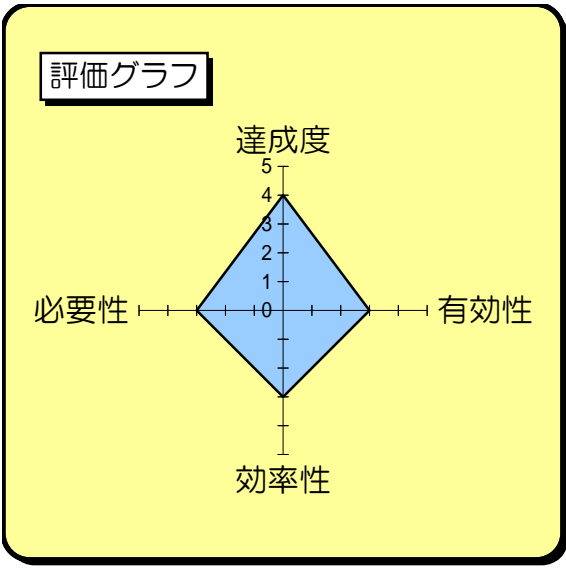
II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 小学校、中学校、中等教育学校及び特別支援学校の小中等部の第1学年に入学する児童生徒の保護者で、当該年度の4月1日現在において市内に住所を有する者。		対象人数(人) 960		
	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	児童生徒の健やかな成長を祝い、健全な子育ての増進に資するとともに、「ふれあい地域振興商品券」での給付により、地域商工業者の活性にもつながるものである。				
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 対象者に対して1万円分の「ふれあい地域振興商品券」を給付する。平成19年度は各校区総合窓口で現金給付を行った。また、平成20年度から「ふれあい地域振興商品券」での支給に変更し、対象者へ配達記録にて郵送した。平成21年度からは、配達記録が廃止されたため、簡易書留にて支給している。				
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 合併以前から各町がそれぞれの通学助成等を実施してきたが、合併後に入学祝金給付事業に統一した。				
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他 ()			
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度	~	平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)					
	<input type="checkbox"/> 旧緑町	<input type="checkbox"/> 旧西淡町	<input type="checkbox"/> 旧三原町	<input type="checkbox"/> 旧南淡町	<input type="checkbox"/> 旧広域事務組合	<input checked="" type="checkbox"/> 新市から

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	就学入学祝金					指標単位
							千円
	指標説明 (指標算出 方法等)	就学・入学者の全保護者					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	1,043	9,710	9,600	9,600	5,000	
	実績値	989	9,448	9,250			
	達成度 (%)	94.8	97.3	96.4	-	-	
目標値設定 の考え方	平成19年度は支給額としていたが、平成20年度より換金額とした。						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	10,430	9,710	9,700	9,790	4,450	
	報償費	10,430	9,710	9,700	9,790	4,450	
	財 源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	10,430	9,710	9,700	9,790	4,450	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	753	698	705	685	685	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)	25	25	25	25	25	
事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1		
年間経費([A]+[B])	11,183	10,408	10,405	10,475	5,135		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	11,648.4	10,841.1	10,838.5	10,911.5	5,349.0		
経費に関する 補足説明	目標の設定は実際に祝金を配布した金額。 平成23年度中学校の入学祝金廃止のため。 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
達成度	目標達成度	%	94.8	97.3	96.4	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 郵送することにより、支給率は100%となった。また、平成21年度の換金率は、約96.4%となっている。配布後は広報・ホームページで使用期限を記載し、換金漏れがないよう呼びかけている。						自己評価 (5点評価) 4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 「ふれあい地域振興商品券」を支給することにより、市内の商工業者の活性にもつながっていると考えられる。						自己評価 (5点評価) 3
	事業単価	円	11,648.4	10,841.1	10,838.5	10,911.5	5,349.0
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 平成20年度より郵送による支給に変更し、全対象保護者にいきわたるようになった。						自己評価 (5点評価) 3
	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 市の子育て支援の方針と合致しており、また市民からの問い合わせ等もあるため祝金は必要である。						自己評価 (5点評価) 3
	総合評価	自己評価をふまえた現状分析 子育て世帯の負担軽減事業としては、市の少子対策事業と合致している。換金率も毎年95%を超えており、それだけ住民ニーズが高いと考えられる。また、振興券の導入により地元の商工業者の活性にも繋がっていると考えられる。					評価グラフ 

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>子ども手当制度により、中学生保護者にも拡充支給となっている。平成23年度中学校入学祝金について同じ保護者が小学校入学時に祝金の支給を受けている(1人1回は祝金を受け取っている)ため、中学校入学時の支給については検討する必要があると考える。</p>	同左。
(現状維持以外の改善方法)	<p>中学生の入学祝金を廃止し、子育て支援に対する事業を展開する。今年度まであった地域子育て創生事業の補助金がなくなるため、次年度以降の継続事業に充当することができる。</p>	
改善によって期待される効果	<p>効果(アウトカム)面</p> <p>子育ての甲斐あって無事成長を遂げ学齢に達したことを祝い小学校入学児童の保護者に祝金を支給することで、子育てしやすいまちとしてPRでき、他市町からの定住が期待される。</p>	<p>効果(アウトカム)面</p>
	<p>コスト面</p> <p>予算内で事業を実施する。</p>	<p>コスト面</p>
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>入学時にはそれ相応の経費がかかるため、廃止になれば子育て世帯への負担は大きくなる。また次年度対象の保護者は支給されると期待しているため、支給されなかったときの反動は大きいと思われる。地元の商工業者の衰退も考えられないことはないが、商工会では独自の「商い応援振興券」販売などにより、地元商業隆盛に積極的に取り組んでおられ、急激な衰退につながるものではないと考える。</p> <p>プラス面としては、一般財源の削減や、少子対策に手厚い施策に対する高齢者から見た不公平感の緩和など。</p>	